

平成 2 2 事業年度

事業報告書

自：平成 2 2 年 4 月 1 日

至：平成 2 3 年 3 月 3 1 日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

大学共同利用機関法人人間文化研究機構事業報告書

「I はじめに」

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構は、平成16年(2004)に設立された人文学系の研究組織です。国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所および国立民族学博物館の6つの研究機関によって構成されています。本機構は、これらの諸機関がそれぞれの設立目的を果たすとともに、学問的伝統の枠を越えて連合し、自然環境をも視野に入れた人間文化の研究組織として、人文系ないし人間サイドに視点を据えた総合的研究拠点を形成しています。法人設立以来第1期には、年間150件程度の共同研究を実施し、国内外の国公私立大学などから3000人以上もの研究者が共同研究員として参加しています。文系研究者の中心となってまさしく大学共同利用・共同研究を推進しています。

本機構は国立大学法人とともに第2期目の中期目標・中期計画期間を迎えました。さまざまな地球的課題に対応しつつ、よりよい知的社会の構築に向けて、各研究機関が努力を続けています。第1期には、機構を構成する6つの研究機関を中核とし、国内外の大学・研究機関の研究者の参画を得て「連携研究」を実施してきましたが、第2期ではこれを一層充実します。また、これら6機関が所蔵する膨大な研究資料と蓄積した研究成果をデジタル化して、これをネット上の共通のプラットフォームで利用できるようにし、あわせて広く情報提供するための「研究資源共有化」事業を進めてきました。第2期ではこれを拡充するとともに機構外とのリンクをめざしています。

さらにわが国の地域研究の拠点形成を進めるため、地域研究推進センターを設置し、イスラーム地域研究、現代中国地域研究の10余の研究プロジェクトを推進してきましたが、さらに現代インド地域研究拠点形成支援事業を始めます。そのため、本機構は研究者を採用し、各大学などへ派遣しています。

これらのほか、海外諸地域におけるプレゼンスの相対的な地位低下傾向のみられる日本研究を支援し、日本関連在外資料をめぐる国際共同研究も開始します。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

大学共同利用機関法人人間文化研究機構は、その設置する大学共同利用機関（以下、「機関」という。）が、それぞれ対象とする研究領域におけるナショナルセンターとして、①学術資料・情報を組織的に調査研究、収集して研究者の共同利用に供し、②機関の充実した人材、研究資源を基盤として、研究者コミュニティに支えられた研究者の主体的な共同研究を推進し、③関連する大学・研究機関・研究者間の研究協力・交流を促進し、④大学院教育への協力等研究人材の養成を行うことにより、対象領域の研究の発展に貢献する。さらに、機構長のリーダーシップのもと、各機関及び関連大学・研究機関等との間の連携・協力を密にして、個々の研究領域を超えた研究展開を積極的に推進し、人間文化の学際的・総合的研究の新たな発展を図ることを基本的目標とする。

2. 業務内容

国立大学法人法第二十九条に基づき、以下の業務を行っております。

- 一 大学共同利用機関を設置し、これを運営すること。
- 二 大学共同利用機関の施設及び設備等を大学の教員その他の者で当該大学共同利用機関の行う研究と同一の研究に従事するものの利用に供すること。
- 三 大学の要請に応じ、大学院における教育その他その大学における教育に協力すること。
- 四 当該大学共同利用機関における研究の成果（第二号の規定による大学共同利用機関の施設及び設備等の利用に係る研究の成果を含む。次号において同じ。）を普及し、及びその活用を促進すること。
- 五 当該大学共同利用機関における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

本機構の特徴的な業務として、大学共同利用機関として、それぞれの機関の目的に応じた特性を活かしつつ、

- （１）学術資料・情報の組織的調査・研究、収集、整理、提供
- （２）重要研究課題を対象とする共同研究の推進
- （３）国の内外の大学・研究機関・研究者との研究協力・交流の促進
- （４）大学院教育等研究人材養成への協力

の活動を共同利用事業として推進しています。

また、各機関の活動の発展を図るとともに、機構として、各機関及び他大学・研究機関と連携協力し専門分野の枠を超えた人間文化研究の総合的発展を図るため、「機関間連携研究」、「研究資源の共有化」、「日本関連在外資料の調査研究」、「特定重要地域の地域研究」等の諸事業を推進しています。

3. 沿革

昭和47年 5月 1日	国立大学共同利用機関国文学研究資料館が創設された。
昭和49年 6月 7日	同 国立民族学博物館が創設された。
昭和56年 4月14日	同 国立歴史民俗博物館が創設された。
昭和62年 5月21日	同 国際日本文化研究センターが創設された。
平成元年 6月28日	国立学校設置法の一部が改正され、国立大学共同利用機関は、大学共同利用機関と改称された。
平成13年 4月 1日	大学共同利用機関総合地球環境学研究所が創設された。
平成16年 4月 1日	上記の5つの大学共同利用機関を構成機関とする大学共同利用機関法人人間文化研究機構が発足した。
平成18年 2月 1日	総合地球環境学研究所が京都市北区上賀茂に移転した。
平成18年 4月 1日	機構本部に地域研究推進センターを設置した。
平成20年 3月 1日	国文学研究資料館が立川市緑町に移転した。
平成21年10月 1日	国立国語研究所が設置された。

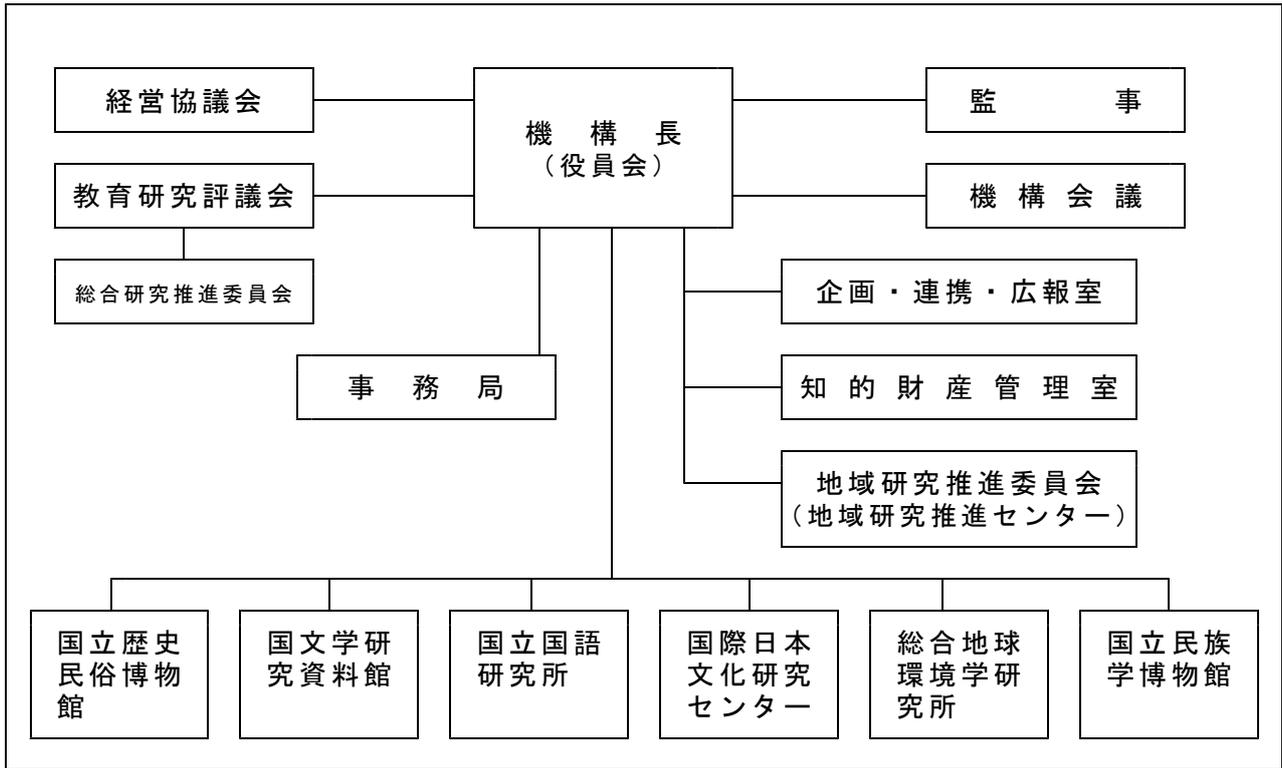
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局学術機関課）

6. 組織図



7. 所在地

人間文化研究機構 東京都港区
 国立歴史民俗博物館 千葉県佐倉市
 国文学研究資料館 東京都立川市
 国立国語研究所 東京都立川市
 国際日本文化研究センター 京都府京都市
 総合地球環境学研究所 京都府京都市
 国立民族学博物館 大阪府吹田市

8. 資本金の状況

32,502,530,538円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

機構と総合研究大学院大学との協定に基づき、同大学院博士課程教育を各機関の基盤的研究と一体的に協力・実施した。

平成22年5月1日現在の在学生数は次のとおり。

文化科学研究科		
地域文化学専攻	12人	(国立民族学博物館)
比較文化学専攻	18人	(国立民族学博物館)
国際日本研究専攻	13人	(国際日本文化研究センター)
日本歴史研究専攻	27人	(国立歴史民俗博物館)
日本文学研究専攻	12人	(国文学研究資料館)
合計	82人	

10. 役員の状況

役職	氏名	任期 (就任年月日)	経歴
機構長	金田 章裕	平成20年4月1日 ～平成24年3月31日 (平成20年4月1日)	昭和50年5月 京都大学教養部 平成6年4月 京都大学文学部教授 平成7年4月 京都大学文学部 文化行動学科長 (平成8年3月まで) 平成8年4月 京都大学 大学院文学研究科教授 平成13年4月 京都大学 大学院文学研究科長・ 文学部長 (平成13年12月まで) 平成13年12月 京都大学副学長 (平成16年3月まで) 平成16年4月 京都大学理事・副学長 (平成17年9月まで) 平成17年10月 京都大学 大学院文学研究科教授
理事 (財務、施設、計画・ 評価(総括・研究教育 担当))	中尾 正義	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日 (平成20年4月1日)	昭和45年8月 北海道大学低温科学研究所 平成13年9月 総合地球環境学研究所 研究推進センター教授 平成14年4月 総合地球環境学研究所 研究部教授 平成15年4月 総合地球環境学研究所 研究部プログラム主幹 平成16年4月 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所教授 平成16年4月 総合地球環境学研究所 プログラム主幹
理事 (研究教育、 広報)	小野 正敏	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日 (平成22年4月1日)	昭和47年6月 福井県教育庁朝倉氏遺跡調 査研究所 昭和61年2月 国立歴史民俗博物館 考古研究部助教授

			<p>平成16年4月 人間文化研究機構国立歴史民俗博物館研究部助教授</p> <p>平成18年3月 人間文化研究機構国立歴史民俗博物館教授（平成22年3月まで）</p> <p>平成18年4月 人間文化研究機構国立歴史民俗博物館研究連携センター長（平成19年3月まで）</p> <p>平成19年4月 人間文化研究機構国立歴史民俗博物館副館長・研究総主幹（平成21年3月まで）</p>
<p>理事（事務局長） （総務、評価（業務運営担当））</p>	<p>栗城 繁夫</p>	<p>平成22年4月1日 ～平成24年3月31日 （平成22年4月1日）</p>	<p>昭和52年01月 国立極地研究所</p> <p>昭和56年5月 文部省</p> <p>平成5年4月 山梨医科大学 総務部会計課長</p> <p>平成7年4月 京都大学 医学部付属病院管理課長</p> <p>平成8年4月 文部省学術国際局国際学術課課長補佐</p> <p>平成11年4月 日本学術振興会 研究事業部研究推進課長</p> <p>平成13年4月 文部科学省研究開発局海洋地球課極域科学企画官</p> <p>平成15年2月 大学評価・学位授与機構 管理部長</p> <p>平成16年4月 独立行政法人大学評価・学位授与機構管理部長</p> <p>平成17年4月 自然科学研究機構岡崎統合事務センター長</p> <p>平成17年4月 自然科学研究機構岡崎統合事務センター総務部長</p> <p>平成19年4月 大分大学 理事・副学長・事務局長（平成19年9月まで）</p> <p>平成19年10月 大分大学 理事・事務局長（平成21年3月まで）</p> <p>平成21年4月 人間文化研究機構事務局長</p>

<p>理事 (社会連携)</p>	<p>石上 英一</p>	<p>平成22年4月1日 ～平成24年3月31日 (平成20年4月1日)</p>	<p>昭和50年1月 東京大学史料編纂所 平成4年4月 東京大学史料編纂所教授 (平成20年3月まで) 平成11年4月 東京大学史料編纂所所長 (平成13年3月まで) 平成15年4月 東京大学史料編纂所所長 (平成17年3月まで) 平成20年4月 東京大学大学院情報学環教授／史料編纂所教授(平成22年3月まで) 平成22年6月 東京大学名誉教授</p>
<p>監事 (非常勤)</p>	<p>広渡 清吾</p>	<p>平成22年4月1日 ～平成24年3月31日 (平成22年4月1日)</p>	<p>昭和43年4月 京都大学法学部 昭和48年4月 東京大学 社会科学研究所助教授 平成3年4月 東京大学 社会科学研究所教授(平成21年3月まで) 平成10年04月 東京大学 社会科学研究所所長 平成12年7月 日本学術会議会員(第18期) ・基礎法学研究連絡委員会 委員長(任期3年) 平成13年4月 東京大学総長特別補佐 平成14年4月 東京大学 副学長・附属図書館長 平成15年7月 日本学術会議会員(第19期) ・第2部長(任期2年3月) 平成17年10月 日本学術会議会員(第20期、 第21期)・第1部長(任期6 年) 平成21年4月 専修大学法学部教授(現在 まで) 平成21年6月 東京大学名誉教授</p>
<p>監事 (非常勤)</p>	<p>駒形 圭信</p>	<p>平成22年4月1日 ～平成24年3月31日 (平成22年4月1日)</p>	<p>昭和43年3月 吉田工業株式会社 (現YKK株式会社) 昭和51年11月 吉田イタリア社(出向) 昭和62年1月 YKKマルミ社社長(出向)</p>

		昭和63年4月 YKK株式会社財務部課長 平成4年10月 YKK株式会社次長 平成8年10月 YKK株式会社経理担当部長 平成9年6月 YKK株式会社財務部長 平成15年4月 YKK AP株式会社常勤監査役 平成19年6月 YKK株式会社監査役会事務局長 平成22年6月 YKK株式会社退職
--	--	--

1 1. 教職員の状況

<p>教員 461人（うち常勤238人、非常勤223人） 職員 518人（うち常勤225人、非常勤293人） （常勤教職員の状況） 常勤教職員は前年度比で57人（14.0%）増加しており、平均年齢は45.6歳（前年度46.2歳）となっている。このうち、国からの出向者は20人、地方公共団体からの出向者は6人、民間からの出向者は0人である。</p>

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。また、記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しているため、計は必ずしも一致しません。)

1. 貸借対照表

(<http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/zs22.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	82,523	固定負債	20,121
有形固定資産	82,471	資産見返負債	17,293
土地	18,712	退職給付引当金	0
建物	28,512	長期未払金	2,304
減価償却累計額等	△7,168	その他の固定負債	523
構築物	1,282	流動負債	3,021
減価償却累計額等	△454	未払金	2,346
工具器具備品	4,436	その他の流動負債	674
減価償却累計額等	△2,266		
図書	15,391	負債合計	23,142
美術品・收藏品	24,009		
その他の有形固定資産	15	純資産の部	金額
その他の固定資産	52		
流動資産	3,281	資本金	32,502
現金及び預金	3,205	政府出資金	32,502
その他の流動資産	75	資本剰余金	29,483
		利益剰余金	675
		純資産合計	62,662
資産合計	85,805	負債純資産合計	85,805

2. 損益計算書

(<http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/zs22.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	12,111
業務費	10,763
大学院教育経費	55
研究経費	329
共同利用・共同研究経費	3,749
教育研究支援経費	715
人件費	5,793
その他	120
一般管理費	1,281
財務費用	66
雑損	0
経常収益(B)	12,648
運営費交付金収益	11,650
その他の収益	998
臨時損益(C)	△0
目的積立金取崩額(D)	0
当期総利益(B-A+C+D)	537

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/zs22.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,529
原材料・商品又はサービスの購入による支出	△4,427
人件費支出	△5,975
その他の業務支出	△1,255
運営費交付金収入	12,771
その他の業務収入	696
国庫納付金の支払額	△280
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,611
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△170
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金減少額 (E=A+B+C+D)	△252
VI 資金期首残高 (F)	3,458
VII 資金期末残高 (G=E+F)	3,205

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/zs22.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,626
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	12,116 △489
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,116
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外利息費用相当額	—
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	△18
VII 引当外退職給付増加見積額	158
VIII 機会費用	771
IX (控除) 国庫納付額	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	13,654

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成22年度末現在の資産合計は前年度比53百万円（0.06%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の85,805百万円となっている。

主な減少要因としては、資産の減価償却累計額について、建物減価償却累計額が1,052百万円（17.19%）増の7,169百万円、構築物減価償却累計額が65百万円（16.75%）増の454百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、土地について、立川移転用地取得により437百万円（2.39%）増の18,712百万円となったこと、建物が第二図書資料館（外書館）の完成等により396百万円（1.41%）増の28,512百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成22年度末現在の負債合計は186百万円（0.80%）減の23,143百万円となっている。

主な減少要因としては、第二図書資料館（外書館）の完成等により建設仮勘定見返運営費交付金が10百万円（40.40%）減の15百万円となったこと、長期未払金が、PFI債務の償還により328百万円（12.44%）減の2,305百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、長期リース債務が、リース資産の取得等により128百万円（32.44%）増の523百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成22年度末現在の純資産合計は133百万円（0.21%）増の62,662百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、第二図書資料館（外書館）の完成等により279百万円（0.96%）増の29,484百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、利益剰余金が、目的積立金の取崩額の増加等により147百万円（17.82%）減の676百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成22年度の経常費用は150百万円（1.22%）減の12,112百万円となっている。

主な減少要因としては、一般管理費が、修繕費の減少等により85百万円（6.19%）減の1,281百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、受託研究費が、受託研究の受入件数の増加により12百万円（16.85%）増の86百万円となったこと、受託事業費が、受託事業の受入件数の増加により17百万円（94.65%）増の35百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は228百万円(1.83%)増の12,649百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究等収益が、受託研究の受入件数の増加により8百万円(9.17%)増の96百万円となったこと、受託事業費等収益が、受託事業の受入件数の増加により17百万円(96.35%)増の35百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費収益が震災による工期延長のためなどによる繰越により収益計上が24百万円(93.20%)減の2百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除売却損5百万円、臨時利益として固定資産除却に伴う資産見返負債戻入4百万円を計上した結果、平成22年度の当期総利益は30百万円(5.99%)増の537百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,078百万円(238.87%)のイン・フロー増の1,530百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が979百万円(18.12%)減の△4,427百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは619百万円(62.32%)のアウト・フロー増の△1,612百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が569百万円(41.25%)減の810百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは16百万円(10.11%)のアウト・フロー増の△171百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が16百万円(18.81%)増の△102百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは180百万円(1.33%)増の13,655百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用のうち自己収入が、前年度発生した消費税還

付が今年度において発生しなかったこと等により、100百万円（16.98%）減の490百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、業務費用のうち損益計算書上の費用が、経費の効率的な執行、節減に努めたこと等により、165百万円（1.34%）減の12,116百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産合計	74,940	78,888	73,136	85,858	85,805
負債合計	25,673	25,342	22,888	23,329	23,143
純資産合計	49,266	53,546	50,248	62,529	62,662
経常費用	11,943	12,135	11,749	12,262	12,112
経常収益	12,315	12,413	11,812	12,421	12,649
当期総損益	391	309	232	507	537
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,508	1,349	1,508	451	1,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,036	△1,672	△1,097	△993	△1,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145	△159	△153	△155	△171
資金期末残高	4,037	3,556	3,814	3,458	
国立大学法人等業務実施コスト	13,281	13,345	12,966	13,475	13,655
(内訳)					
業務費用	11,357	11,554	11,257	11,691	11,626
うち損益計算書上の費用	11,947	12,138	11,753	12,281	12,116
うち自己収入	△590	△584	△496	△590	△490
損益外減価償却相当額	775	834	872	915	1,117
損益外減損損失相当額	0	316	0	0	—
損益外利息費用相当額					—
損益外除売却差額相当額					0
引当外賞与増加見積額		14	△46	33	△18
引当外退職給付増加見積額	247	△49	189	57	158
機会費用	901	675	695	780	771
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

国立歴史民俗博物館セグメントの業務損益は100百万円と、前年度比141百万円の増（345.99%増）となっている。これは、平成18年度から10年計画で実施している「総合展示リニューアル」を次年度以降も着実に実施するため、目的積立金増額を目的に、各種事業に要する経費について外部資金の活用や効率化による削減等に努めた結果であり、目的積立金として申請する利益は前年度比141百万円増となった。

国文学研究資料館セグメントの業務損益は12百万円と、前年度比26百万円の増（181.75%増）となっている。これは、前年度に立川移転が完了したことにより、一般管理費が前年度比32百万円減（36.63%減）となったことが主な要因である。

国立国語研究所セグメントの業務損益は21百万円と、前年度比6百万円の増（35.97%増）となっている。これは、科学研究費補助金間接経費収入等が20百万円発生したことが主な要因である。

国際日本文化研究センターセグメントの業務損益は3百万円と、前年度比4百万円の減（57.93%減）となっている。これは、共同利用・共同研究経費が前年度比40百万円の増（26.53%増）となったことが主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの業務損益は13百万円と、前年度と比して5百万円の減（29.81%減）となっている。これは、資産見返負債戻入が前年度比28百万円の減（19.57%減）となったことが主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの業務損益は21百万円と、前年度比22百万円の増（3,505.39%増）となっている。これは、人件費が前年度比136百万円の減（9.69%減）となったことが主な要因である。

本部事務局セグメントの業務損益は367百万円と、前年度比193百万円の増（111.01%増）となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比222百万円の増（22.42%増）となったことが主な要因である。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
国立歴史民俗博物館	△8	45	76	△41	100
国文学研究資料館	28	8	82	△14	12
国立国語研究所	-	-	-	15	21
国際日本文化研究センター	4	1	11	7	3
総合地球環境学研究所	60	29	9	18	13
国立民族学博物館	23	△10	△146	△1	21
本部事務局	264	206	30	174	367
法人共通	-	-	-	-	-
合計	372	278	63	159	537

イ. 帰属資産

国立歴史民俗博物館セグメントの総資産は31,274百万円と、前年度比38百万円の減（0.12%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国文学研究資料館セグメントの総資産は11,973百万円と、前年度比3,436百万円の増（40.25%増）となっている。これは、立川移転用地取得完了により土地3,261百万円を本部事務局セグメントから国文学研究資料館セグメントへ所属替したことが主な要因である。

国立国語研究所セグメントの総資産は11,023百万円と、前年度比199百万円の減（1.77%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国際日本文化研究センターセグメントの総資産は9,556百万円と、前年度比237百万円の増（2.54%増）となっている。これは、第二図書資料館（外書館）及び電動集密書架の取得による建物及び工具器具備品の増加が主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの総資産は4,800百万円と、前年度比132百万円の減（2.67%減）となっている。これは、工具器具備品の除却に伴い工具器具備品が前年度比118百万円の減（18.87%減）となったことが主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの総資産は13,885百万円と、前年度比172百万円の減（1.22%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

本部事務局セグメントの総資産は89百万円と、前年度比2,933百万円の減（97.06%減）となっている。これは、立川移転用地取得完了により土地3,261百万円を本部事務局セグメントから国文学研究資料館セグメントへ所属替したことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
国立歴史民俗博物館	30,496	30,352	30,607	31,312	31,274
国文学研究資料館	7,934	13,150	8,550	8,537	11,973
国立国語研究所	—	—	—	11,222	11,023
国際日本文化研究センター	8,530	8,653	8,761	9,319	9,556
総合地球環境学研究所	5,143	4,969	4,800	4,932	4,800
国立民族学博物館	14,642	14,372	14,121	14,057	13,885
本部事務局	4,161	3,839	2,488	3,022	89
法人共通	4,032	3,554	3,813	3,457	3,205
合計	74,940	78,888	73,140	85,858	85,805

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益537百万円を積立金として申請している。平成22年度においては、施設設備等整備積立金の目的に充てるため、200百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

国文学研究資料館移転用地（取得原価3,261百万円）

国際日本文化研究センター第二図書資料館（外書館）に係る建物設備（取得原価250百万円）

国際日本文化研究センター電動集密書架等に係る工具器具備品（取得原価153百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

国立歴史民俗博物館基幹環境整備（電話交換設備）改修工事（震災による繰越繰越額21百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		差額理由
	予算	決算									
収入	15,221	15,601	15,347	15,506	19,382	20,082	14,443	14,924	14,337	14,390	
運営費交付金収入	12,060	12,229	12,318	12,348	11,643	11,643	12,287	12,287	12,771	12,771	
補助金等収入	2,608	2,608	2,430	2,430	2,069	2,069	1,199	1,379	933	810	注1
その他収入	553	764	598	728	5,670	6,370	957	1,259	633	809	注2
支出	15,221	14,986	15,347	15,181	19,382	19,883	14,443	14,731	14,337	13,590	
教育研究経費	9,178	9,422	9,581	9,867	9,808	9,533	10,401	10,500	13,060	12,485	注3
一般管理費	3,092	2,576	2,980	2,559	2,446	2,597	2,501	2,548	—	—	注4
その他支出	2,951	2,988	2,786	2,754	7,129	7,753	1,541	1,683	1,277	1,105	注5
収入－支出	0	615	0	325	0	199	0	193	0	800	

- 注) 1. 補助金等収入については、年度計画策定後に国立大学財務・経営センター施設費交付金の交付決定額の変更があったことにより、予算金額に比して決算金額が124百万円少額となっております。
2. その他収入については、研究環境の整備のため、予算段階では予定していなかった目的積立金取崩を行ったこと等により、予算金額に比して決算金額が177百万円多額となっております。
3. 教育研究経費については、経費の効率的な執行、節減に努めたこと等により、予算金額に比して決算金額が575百万円少額となっております。
4. 平成22年度より一般管理費の予算について区分しておりません。
5. その他支出については、国立大学財務・経営センター施設費交付金の減収に応じた執行額の減少等により、予算金額に比して決算金額が173百万円少額となっております。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は12,649百万円で、その内訳は、運営費交付金収益11,650百万円（92.11%（対経常収益比、以下同じ。）、その他999百万円（7.89%）となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 国立歴史民俗博物館セグメント

国立歴史民俗博物館セグメントは、歴史学、考古学、民俗学の協業に基礎を置くとともに、関連諸学との学術的研究を通しての新しい日本の歴史と文化の研究、並びに現代的視点に立ち世界的視野から確固とした方法論に立脚した実証的研究を推進することを目的に設置された大学共同利用機関である。〈資源〉〈研究〉〈展示〉という三つの要素を有機的に連鎖させ、さらに積極的に〈共有・公開〉することによって、博物館という形態をもつ大学共同利用機関の特徴を最大限活かした研究を推進している。

平成22年度においては、内外の研究者を組織する研究プロジェクトとして、共同研究、資料調査研究及び展示プロジェクトを実施し、国際研究集会を開催した。また日本の歴史と文化に関する資料を収集するとともに、整理・調査し、目録・図録やデータベースを作成して共同利用に供するとともに、研究成果については研究報告として刊行した。なお、総合展示の新構築については、プロローグコーナーの展示改装を行い平成22年11月24日に開室した。第4展示室（民俗）は、新構築に向け既存大型展示資料の移設・撤去を行った。

国立歴史民俗博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,095百万円（89.83%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他237百万円（10.17%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費85百万円、共同利用・共同研究経費849百万円、教育研究支援経費125百万円、人件費920百万円、その他業務費15百万円、一般管理費231百万円となっている。

イ. 国文学研究資料館セグメント

国文学研究資料館セグメントは、文献資料の調査研究、収集、整理および保存等を目的として設置された大学共同利用機関である。大学等の研究者の協力を得ながら、国内外に所在する日本文学及びその周辺の資料について調査・公開するとともに、収集した膨大な書誌情報を活用した共同研究を推進している。

平成22年度においては、年度計画において定めた共同利用の推進や国際化の推進を図るため、国内外の研究者・研究機関との緊密な協力のもとに、資料の特性を踏まえた調査とそれに基づく計画的な収集、研究成果の積極的な公開等の事業を行った。

大学の教職員等に依頼し調査した資料は約7,500点、マイクロフィルム等によって収集した資料は約2,100点であった。また、他機関所蔵資料との比較調査結果を踏まえ、「新収資料展物語そして歴史—平安から中世へ—」を開催した。国際日本文学研究集会の開催や、学術交流協定の締結の推進により国内外の日本文学研究者との交流を深めた。さらに、従来の4研究系を研究部として統合し、より柔軟な研究体制を構築

した。

これらの事業は順調に実施され、調査・収集・整理した学術情報のデータベース化も進められたことで、共同利用の促進に繋がった。

なお、平成17年度から行ってきた永久保存マイクロフィルムの劣化対策事業が完了した。

国文学研究資料館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,026百万円(90.90%)、その他103百万円(9.10%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費18百万円、共同利用・共同研究経費257百万円、教育研究支援経費82百万円、人件費688百万円、その他業務費15百万円、一般管理費56百万円となっている。

ウ. 国立国語研究所セグメント

国立国語研究所セグメントは、言葉の研究を通して人間文化に関する理解と洞察を深め、国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育研究に貢献することを目的として設置された大学共同利用機関である。日本語学・言語学・日本語教育研究の中核的拠点として、国内外の研究機関・研究者との大規模な理論的・実証的共同研究を展開することによって日本語の全体像を総合的に解明している。

本研究所では4研究系及び日本語教育研究・情報センターにおいて全国的・国際的かつ多角的な共同研究の展開を図った。共同研究プロジェクトでは、「基幹型」「独創・発展型」「萌芽・発掘型」の所内新規公募を実施したほか、研究系及びセンターが指定した特定のテーマを扱う共同研究を一般公募し、外部研究者をリーダーとする「領域指定型」を新たに設けた。また、日本語教育研究・情報センターにおいては専任職員の増員など研究実施体制の更なる強化を図った。

若手研究者育成の観点からは、プロジェクト遂行に当たり優れたPDの登用を図るとともに、若手研究者を対象とした講習として、第1回NINJAL(国語研)チュートリアルを開催した。そのほか社会連携の一環として、公開講演会・シンポジウム(1回)、国際シンポジウム(1回)、NINJALフォーラム(1回)等の開催、コーパスやデータベースの構築・公開など、研究成果の発信に努めた。

国立国語研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,164百万円(97.15%)、その他34百万円(2.85%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費7百万円、共同利用・共同研究経費237百万円、教育研究支援経費16百万円、人件費775百万円、その他業務費4百万円、一般管理費139百万円となっている。

エ. 国際日本文化研究センターセグメント

国際日本文化研究センターセグメントは、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力・支援を行うことを目的として設置された大学共同利用機関である。日本文化の独自性の研究のみならず、諸外国との文化比較や文化交流の視点をも重視し、日本文化に関する多様な研究を、国内外から参加するさまざまな専門領域の共同研究員により分野横断的な研究を展開している。

平成22年度においては、日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究の推進のため、外国人研究員が参画する共同研究の実施、海外においての日本研究会、海外シンポジウ

ム及び海外研究交流シンポジウムの開催、日本文化に関する学術文献・資料の収集、保存、活用、文献資料コレクション、データベース等のPRと利用普及のための国際会議出席等を行った。特に中国・南京大学において人間文化研究機構シンポジウム、台湾・中央研究院において海外における日本研究会、インドネシア大学において海外シンポジウム、スウェーデン・ヨーテボリ大学において海外研究交流シンポジウムを実施したことによって、国内外の研究者間の交流を図ることができ、人的ネットワークの拡充に繋がった。また第二図書資料館（外書館）が竣工、新たな配架計画による文献・資料の機能的な収集、保存が可能となった。

国際日本文化研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,298百万円（92.16%）、その他110百万円（7.84%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費63百万円、共同利用・共同研究経費190百万円、教育研究支援経費156百万円、人件費862百万円、その他業務費17百万円、一般管理費115百万円となっている。

オ. 総合地球環境学研究所セグメント

総合地球環境学研究所セグメントは、地球環境問題の根本的解決を目指して、この問題の本質把握に不可欠な「人間と自然の相互作用環」の解明に関する研究を行い、問題の克服につながる「未来可能性」を実現する道筋の探求に関する研究を行うことを目的に設置された大学共同利用機関である。

平成22年度においては、年度計画に定めた通り、地球環境学に関わる独創的かつ領域横断的な総合研究を進めるため、引き続き13件の研究プロジェクトの実施と1件の連携研究プロジェクトの立ち上げ、数件のFS(予備研究)を実施した。また、研究推進戦略センター(GCPC)に基幹研究ハブを設置し、平成23年度からの基幹研究プロジェクトの立ち上げを目指し、1件の基幹研究FS(予備研究)を実施した。

さらに、社会への成果発信として、これまでの研究成果をまとめた「地球環境学辞典」の刊行、名古屋で開催された「COP10生物多様性交流フェア」でのブース出展、京都府、京都市、京都商工会議所等との共催による「KYOTO地球環境の殿堂」の実施、京都環境文化学術フォーラム・国際シンポジウムの開催等を行った。

総合地球環境学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,000百万円（88.93%）、その他249百万円（11.07%）となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費998百万円、教育研究支援経費64百万円、人件費861百万円、その他業務費76百万円、一般管理費181百万円となっている。

カ. 国立民族学博物館セグメント

国立民族学博物館セグメントは、文化人類学・民族学に関する調査・研究を行うとともに、その成果に基づいて、収集した民族資料の公開などの活動を行い、これらを通して、世界の諸民族の社会と文化に関する情報を人々に提供し、諸民族についての認識と理解を深めることを目的に設置された大学共同利用機関である。

平成22年度においては、国際交流のさらなる促進を図るため、国際学術交流室を新設し、外国人研究者の受入れ体制や環境を整備するとともに、外国の大学及び研究機関

との学術交流等を推進した。

研究については、従来の共同研究に加え、若手研究者を対象とした「共同研究（若手）」の公募を開始するなど、若手研究者の育成に寄与した。また、機関研究では、海外の研究者や研究機関と連携しながら、文化遺産や文化表象、ウェルビーイング、無国籍問題、難民に関わる平和構築に関して計6回の国際シンポジウムやフォーラムを開催し、国際性・公開性の高い研究活動を行った。

さらに、文化資源プロジェクトの展示分野において、特別展「彫刻家エル・アナツイのアフリカーアートと文化をめぐる旅」等13件のプロジェクトを実施したほか、世界の諸文化の急速な変貌を受けて最新の研究成果を反映すべく開始した本館展示新構築の第三年次として、オセアニア・アメリカ展示場の新構築を実施した。

国立民族学博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,852百万円（92.12%）、その他244百万円（7.88%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費156百万円、共同利用・共同研究経費928百万円、教育研究支援経費273百万円、人件費1,266百万円、その他業務費49百万円、一般管理費402百万円となっている。

キ. 本部事務局セグメント

本部事務局セグメントは、人間文化研究の連携共同推進事業、地域研究推進事業及び日本関連在外資料の国際共同研究の推進を機構内の各機関及び関連大学・機関と協力して実施している。

教育研究評議会のもとに設置する総合研究推進委員会において、本機構内の各機関がお互いに連携する連携研究や新たに始まった現代インド研究を含めた地域研究、平成22年度より開始した日本関連在外資料研究にまたがって、本機構における新たな学問領域の創成に係る方向性について検討を行った。また、日本関連在外資料研究の推進のために、本機構の各機関の構成メンバーに加え、さまざまな大学の附置研究所等からの外部委員を含めた日本関連在外資料調査研究委員会を設置した。日本に関連する在外の人間文化研究資料の体系的な調査・研究・収集を行う国際共同研究計画を策定し、その推進体制を整えるとともに、予備的な調査・研究を開始した。

本部事務局セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,214百万円（98.30%）、その他21百万円（1.70%）となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費290百万円、人件費421百万円、一般管理費157百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、大学共同利用機関としての役割が最大限に発揮される共同利用・共同研究の拡充に重点を置きつつ、各機関の研究事業の見直しを図ることとしている。研究経費については、科学研究費補助金・寄附金・各種助成金等を積極的に活用するよう努め、科学研究費補助金間接経費収入が12百万円増（10.21%増）、科学研究費補助金の直接経費が45百万円増（9.66%増）と前年度を上回る状況であった。今後も、競争的資金の獲得額増加に向けて機構全体でさらに注力していきたい。

施設・設備の整備については、国文学研究資料館の移転に係る土地の計画的購入が今

年度で終了した。また、昨年度より着工している国際日本文化研究センターの第二図書資料館（外書館）が竣工した。今後は、総合地球環境学研究所のPFI事業について、13年計画の5年目が終了したところであり、これを引き続き着実に推進する。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(決算報告書 <http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/kh22.pdf>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(年度計画 <http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/gyoumu/nk22.pdf>)

(財務諸表 <http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/zs22.pdf>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(年度計画 <http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/gyoumu/nk22.pdf>)

(財務諸表 <http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/zs22.pdf>)

2. 短期借入れの概要

平成22年度においては、短期借入れを行っていない。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	—	12,771	11,650	667	3	204	12,524	248

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2,073	①業務達成基準を採用した事業等：「人間文化研究の連携共同推進事業」、「地域研究の推進」、「人間文化研究機構の共同利用基盤の形成」他 4事業 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,073 (共同利用・共同研究経費：1,860 その他の経費：213) 1) 固定資産の取得額：建物及び附属設備 10 工具器具備品 51 図書 5 美術品・収蔵品 5 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・「人間文化研究の連携共同推進事業」、「地域研究の推進」、「人間文化研究機構の共同利用基盤の形成」他4事業について、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	65	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	5	
	計	2,143	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,256	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：9,256 (人件費：4,888 共同利用・共同研究経費：1,889 その他の経費：2,478) 1) 固定資産の取得額：建物及び附属設備 99 構築物 7 工具器具備品 213 図書 283 美術品・収蔵品 199 その他の資産 3 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・事業期間の進行により、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	601	
	建設仮勘定見返運営費交付金	3	
	資本剰余金	199	
	計	10,059	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	321	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、PFI事業維持管理費 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：321 (人件費：196 その他の経費：126) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・業務進行に伴い支出した運営費交付金債務321百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	321	
合計		12,524	

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：車両運搬具・建設仮勘定等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（ソフトウェア等）、投資その他の資産（差入敷金・保証金等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨）と預金（普通預金）の合計額。

その他の流動資産：前渡金、前払費用、立替金等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：業務に要した経費。

大学院教育経費：業務として行われる大学院教育に要した経費。

研究経費：業務として行われる研究に要した経費。

共同利用・共同研究経費：業務として行われる共同利用・共同研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書室等の各機関全体の大学院教育、研究及び共同利用・共同研究を支援するために設置されている部署の運営に要する経費

人件費：役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金収益、入場料収入等。

臨時損益：固定資産の除却損益。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から入場料収入等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：研究等や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：国立大学法人等が保有する有形固定資産に係る資産除去債務について、時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：研究等や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を除売却した際、その取得原価から減価償却累計額等を差し引いた相当額及び国立大学法人等が保有する有形固定資産に係る資産除去債務に係る減価償却相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。